



島嶼部における高齢化と人口移動：香川県栗島を例として

前川, 昌子

(Citation)

兵庫地理, 55:15-28

(Issue Date)

2010-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002470>



島嶼部における高齢化と人口移動

—香川県栗島を例として—

前川 昌子

1. はじめに

わが国は四海に囲まれた島国である。6,852 の島嶼¹⁾から成っており、そのうち有人島は約 400 島あると言われている。これらの島々は、国の領域を確保するという重要な役割のほかに食糧確保、自然や生態系保全、島独自の文化継承、観光など多くの役割を担っている。

高度経済成長が進むなかで、よりよい仕事を求めて地方圏から都市圏へと、全国的に多くの人口移動がみられた。空間的に本土と隔てられている島嶼部でも同様に人口の流出が起こり、それがその後の高齢化や産業の低迷を引き起こす原因となった。島嶼部の人口は 1960 (昭和 35) 年代中頃から減少し続け、1985 年以降人口減少率は農山村地域や半島など他の過疎地域等より一貫して高くなっている²⁾。また、加齢による高齢化の進行と並行して人口減少による高齢化率³⁾が上昇し、急速に高齢化が進んでいる。島嶼と言ってもその地理的条件や面積、歴史的背景、島の産業等によって様々で、自然を活かした農業や漁業で知られる島、観光で注目が集まる島などがあって一概にはいえないが、今後多くの島で人口減少による諸問題がさらに深刻になることが予想される。

高齢化が急速に進む島嶼部に共通した問題として、産業の低迷による就業機会の縮小、若年者の雇用の不安定、医療・福祉、教育、公共交通機関の不足などがある。一島で自立できる大規模な島の中には交通手段や医療・福祉などが比較的充実し、のんびりと暮らすのに住みやすいところもある。しかし、人口規模の小さい島では医療・福祉、買物など日常生活に欠かせないものの供給体制が十分整備されておらず、海上交通機関も人口減少による乗客数の減少で経営難が続いているた

め改善される見込みは少ない。

2005 (平成 17) 年の国勢調査で人口が確認された島のうち、離島振興法による離島振興対策実施地域に指定されているのは 258 島である (2010 年 4 月現在)。これらの離島は本土からの時間距離、人口規模、地理的条件などによって、①内海・本土近接型離島、②外海・本土近接型離島、③群島型離島 (a 主島、b 属島)、④立大型離島、⑤孤立小型離島の 5 種類の類型に分けられている (平成 5 年 6 月 11 日内閣総理大臣決定の離島振興計画)。このうち一番多いのが内海・本土近接型離島で、離島振興対策実施地域に指定された島の半分近くを占めている。内海・本土近接型離島というのは、本土の中心的な都市から航路一時間圏内にあり、航路が静穏で欠航が殆どないと考えられる離島で、三重県の志摩諸島、兵庫県の家島諸島、香川県の塩飽諸島などがこの類型に属する。

内海・本土近接型離島のなかで、高齢化率が高いのが香川県の塩飽諸島である。この諸島には 13 の有人島があつて総人口は 2,156 人、世帯数 1,155 戸、高齢化率は 57.2% で、13 島のうち 6 割以上の島が高齢化率 50% を超えている (2005 年国勢調査)。塩飽諸島の中でも、1980 年代後半に島のシンボルであり、島の発展に貢献してきた栗島海員学校が廃校になったことによって急激な人口流出が起こった栗島は、その後も人口流出が続き、同年国勢調査では高齢化率が 72.2% まで上昇した。島の面積は内海・本土近接型離島として平均的な大きさであるが、人口はこの類型平均の 60% 以下にまで減少しており、2005 年以降も本土を大きく上回るスピードで高齢化率が上昇している。

小稿は高齢化率の進行が加速している栗島を対象地域として、この島の特性やわが国における経済社会の変化が、島の高齢化率や高齢者人口移動

とどのように関連しているのか、その関連性を明らかにすることを目的としている。さらに粟島の近い将来の問題についても検討する。島嶼部を研究対象としたのは、次の二つの理由からである。第一に島嶼部は、ある面でわが国の近い将来の姿を映し出していると考えられるからである。過疎が進んでいるということでは、山村地域も島嶼部と同様である。しかし、この両地域を比べると人口減少や高齢化現象は同じようにみられるものの、島嶼部では人口減少率がより高く、高齢化率の進行が速いことが確認されている⁴⁾。また、高齢単独世帯率は、山村の一部、島嶼部および大都市内部で高いが、そのなかでも瀬戸内海の島嶼部の値が際立っている(澤 1993)ということから、島嶼部がわが国の将来を暗示する、一歩先を歩むモデルであると考えられる。第二に、今後高齢者が安心して地域社会に住まうためには人的ネットワークが鍵になると考えているが、本土から隔絶されているという地理的条件を抱える島嶼部では、島内の団結、人的ネットワークが他の地域よりもより重要な役割を果たしていると考えられるからである。

研究方法としては、統計データ、三豊市や粟島の資料、2006年2月に実施した高齢者へのアンケートや聞き取り調査結果を用いて、人口の推移、人口構成の変化、高齢者転出・転入、島民の生活状況等から島の現状を把握する。

粟島でみられる問題がすべての島嶼部に共通のものではないであろうが、この島を一つの例として、制約条件を持つ島の問題を明らかにすることによって島嶼部についての施策を講じるきっかけになればと考える。但し、ここではその予察的な分析を行うこととし、本格的には今後の課題としたい。

2. 高齢者人口移動に関する既存研究

日本では、欧米に比べて高齢者の人口移動研究の始まりが遅かった。欧米では1970年代から高齢者の移動についての研究が増加し始めたが、わが国では1980年代に入ってからようやく本格的に始まった。欧米に一歩遅れをとったのは、一

般に高齢者になると殆ど移動しないものと長い間考えられていたからである。

1980年の国勢調査を使って、Otomo (1981) が大都市圏地域の年齢階級別の人口移動率を調べ、高齢期において移動率が高まることを明らかにした。この研究によって、日本の高齢者の人口移動が確認されたのである。高齢者の人口移動に関する研究は、それまでも地理学や人口学、社会学、老年学などの分野で行われていたが、大友のこの研究がきっかけとなって、石水、内野、坂井などの研究が相次いで発表された。石水(1981)は、大都市地域で生産年齢人口や年少人口が流出することによって高齢人口が残留することになり、高齢人口の割合が大きくなるという「大都市地域における高齢人口の空間的残流過程の仮説」を立てた。内野(1987)は、1980年の国勢調査を使って都道府県別に男女年齢別移動率を分析し、高齢人口の移動率の上昇傾向を確認している。坂井(1989)は厚生省人口問題研究所の「昭和63年度実地調査高齢者の移動に関する人口学的調査」(1989年)と国土庁の「わが国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の解説—」(1982年)を使って、高齢者の人口移動の特徴と移動理由について分析し、世帯構成と移動理由に大きな関係があることなどを明らかにした。さらに、高山、香川、斎野などによって高齢者の分布、高齢者の地域的パターン、人口移動などの研究が続けられた。高山(1983)は、大阪都市圏の市区町村を単位にして高齢者の分布について検討し、中心部と縁辺部で高齢化が進んでいることを確認した。そして、高齢化の進行は大阪都市圏内の人口移動が要因となっていることを明らかにしている。また、高齢者の雇用問題についても言及しており興味深い。香川(1987)は、地方の中心都市における人口高齢化現象の地域的展開について、非高齢者の地区外転出に着目した。高齢者の分布差を出し、コーホート分析を行って、市域縁辺部の人口高齢化の促進要因が非高齢者の地区外転出と高齢者の絶対的増大であることを解明している。斎野(1997)は、大都市にお

ける人口高齢化について都市の地域構造と地域経済の観点から分析し、人口高齢化は都心部で進んでいるが、郊外では進んでいないことを明らかにしながら、将来的には郊外の高齢化が急速に進行すると予想している。

その後、田原・岩垂（1999）は高齢者の居住地移動研究について、内外の高齢者の居住地移動に関する研究成果を体系的に整理し、研究動向をまとめた。また、移動行列表を使って高齢人口の移動流について検討し、「距離の摩擦」を確認した。そして、地域性に配慮した地域分類や分析手法など今後の課題についても言及している。

人口減少や高齢化が進行していることもあって、近年これまで以上に高齢者への関心が高まっており、杉浦（1997）、西（1998）、平井（1999）、田原（2002）などによって福祉サービス供給や高齢者の居住環境、都市地域での高齢者の移動、そして生活行動など様々な視点からの研究が盛んに行われている。

少子高齢化が進み、人口減少が問題になるなかで、特にその影響を大きく受けているのが山村や島嶼などの過疎といわれる地域である。過疎地域のなかでも島嶼部では、全国平均と比べると高齢者率が12.9ポイント（2005年）、人口減少率も8.9ポイント（2000～2005年）高く、またそのスピードも速い。小規模な島嶼部のなかには、存在そのものにかかわる重大な局面に差ししかかかっているところもある。これまでにみてきた研究は様々な視点からの高齢者研究であるが、都市圏を対象とした研究が主であり、過疎地域、特に島嶼部の高齢者についての研究は十分に行われていたとはいえない。過疎地域の中でも山村の高齢者については、堤（1987）や中條（2003）の研究がある。堤（1987）は大分県の山村からの人口移動について、移動者の個人的属性に注目した移動パターンの分析と移動流や行き先地域を分析している。その結果、ライフ・サイクルに対応して行われる移動とそうでない移動があること、対象地域の村の特性の根底に遠隔性が存在していることを明らかにした。中條（2003）は、高齢者の

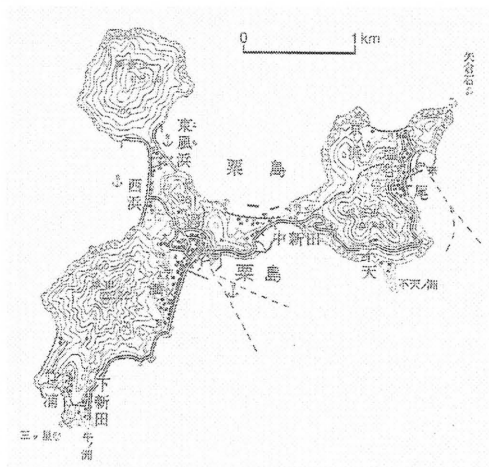
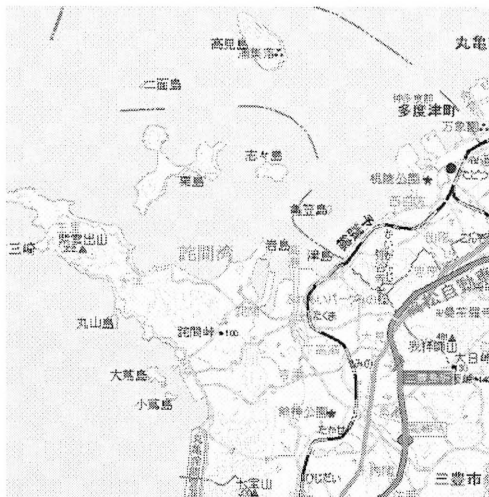
山村における生活維持について、高齢者と他者が加齢の進行に対して多様な「適応戦略」を展開していることを確認している。島嶼部の高齢化に関しては、澤（1993）や叶堂（2004）の研究がある。澤は山口県東和町を取り上げ、この町における高齢化の進展動向について検討し、高校卒業後転出した人の中に退職後のUターン者が存在することを確認した。離村者の出身地への帰属意識の強さ、同郷団体の機能、町行政の方針などが還流型の要因であると分析している。高齢者の生活状況については、東和町が集村であるため、近所による援助や介護を期待することができ、また、柑橘栽培という収入を伴う比較的良好な就業の場があることなどによって、高齢者の置かれている状況は良好で、そのことが還流型ライフスパンを可能にしていると論じている。叶堂（2004）は長崎県五島列島における高齢者の居住条件や島での生活、高齢者福祉など、幅広く高齢者の生活全般について分析している。島嶼部でも高齢者に限らなければ、香川（1994）の研究がある。香川は、香川県栗島の人口移動について、栗島海員学校の閉鎖に伴う人口流出による人口構造の変化を分析した。青年層から壮年層にかけて職を求めての転出がまず起こり、その後壮年層以上の転出へと転出者の属性が変化していることや、海員学校の学生寮からの転出先は一般の転出よりも広範囲になっていることなどを解明している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計⁵⁾によると、2050年には高齢化率は39.6%にまで上昇すると見込まれている。団塊の世代が高齢者の年齢になり、これまでと異なった様々な考え方や価値観、生き方を持った高齢者が、都市地域だけでなく、地方の地域にも増え始めているようである。高齢者に関する研究は徐々に蓄積されてきているが、既存研究結果をみても、島嶼部の高齢化や人口移動についてはいまだ十分に分析、研究が行われておらず、島嶼部の高齢者について今後さらに研究を進めていく必要がある。

3. 粟島の概要

(1) 島の概観

粟島は、香川県庄内半島の北、約4kmに位置する、周囲16.5km、面積3.68km²⁶⁾、人口349人(2005年国勢調査)の島で、瀬戸内海の塩飽諸島の中の一つである。かつては北前船の寄港地として栄えた。東に位置する志々島とともに粟島村を構成していたが、1955(昭和30)年に詫間⁷⁾、荘内村、粟島村が合併し、人口20,391人の詫間町となった。その後、平成の大合併の動きのなかで、2006(平成18)年1月に近隣の七町からなる香川県三豊市に属することになった。



第1図 粟島の概観
国土地理院 (1:50,000 地形図)
平成8年修正をもとに作成

島の大部分の面積は山地で、北部に阿島山、東

部には紫谷山、そして西部に城山があり、それぞれの山は連続しておらず砂洲で結ばれている。最も高い城山は標高221mで、斜面は緩やかであるが山頂付近は急勾配になっており、花崗岩類で構成されているため農業には適していない。島の中央部には標高61.4mの小さな丘陵があって、山と丘陵を結ぶ地点にわずかな低地が広がっている。集落はこの狭い低地と海岸湾部に分布しており、西部の下新田、満1、満2、中西部の渦東、渦西、東風浜、西浜、東部の中新田、不天、塩谷、尾という11地区に分かれている。中西部の渦西、渦東地区には定期航路の発着場や、役場の出張所、診療所、漁協、農協、郵便局、粟島開発総合センター、商店、宿泊施設など主な施設が集中しており、2006年2月にはデイサービスセンターが開所されて、このあたりが島の中心地となっている。

粟島は、JR予讃線の詫間駅から、町営バス(一日14便)で15分位の須田港から北へ約4km、定期船で約15分のところに位置する本土に近い島である。定期船は一日8便運航されているが、須田港発の最終便が19時5分であるため本土での動きがかなり制約される。定期船に加えて、1996年から個人の宿泊施設が海上タクシーを運航し始め、緊急時にはなくてはならない交通手段となっている。日常と緊急時の最低限の交通手段はあるものの、島内には生活に必要な機能が十分整備されているとは言えない。島の生活機能を補完する重要な役割を詫間が担っていて、粟島と詫間とのつながりは深い。

(2) 海運の島

粟島の島民は、農業、漁業のほかに古くから海運業に多数が携わっていた。江戸時代に日本海各地と大阪を結ぶ西廻り航路の寄港地として島は活気づき、明治初期には坂出、丸亀、多度津などと並ぶ良港として繁栄を続けた。しかしその後、西洋帆船の導入や蒸気機関の搭載によって廻船による海運業は衰退せざるをえなくなった。そのような状況のなかでも、粟島では依然として海運業に従事するものが多かった。

明治中期以降、本格的に蒸気船が使われるようになるのと汽船を操縦する船員の養成が課題となつて、1897（明治 30）年に日本で初の地方商船学校となる村立栗島海員補習学校が創立された。この学校は 1940（昭和 15）年に国立に移管され、栗島商船学校と改称した。修学年限は 5 年で、入学した生徒に対して厳しいスパルタ教育が行われた。そのスパルタ教育は全国的に有名となつて、参観のために多くの人が島を訪れたと言われている（香川民俗学会編 1989）。こうして栗島商船学校は、わが国で初めての地方商船学校として明治期に創立されて以来、戦前から戦後の復興期に至るまで海運界に多くの優れた人材を輩出した。しかし、1945（昭和 20）年 8 月の敗戦後、商船教育を行うことが難しい状況になり栗島商船学校は廃校となつた。その後、1947（昭和 22）年に、修業年限一年（1968 年から高等科二年制に改められた。）の海員養成機関として復活し、国立栗島海員学校と名称が改められて、新たな道を進んだ。戦後、海運業界が活況を呈したこともあつて、この海員学校には島内をはじめ、香川県を中心に広く瀬戸内海沿岸の府県から入学志望者が集まり、船員を養成する島として広く名前が知れ渡りようになった。栗島海員学校卒業生の就職は引く手あまたで、各地の海運会社に就職して外洋航路の乗組員として、多くの卒業生が活躍した。

島内の出身者や海員学校の卒業生の一部が就職後も島に住まいを残していたこともあつて、島内には船員世帯が多く、また海員学校の学生も多く住んでいたため、栗島は「海運の島」と呼ばれるにふさわしい島であつた。明治以降、外洋航路に出て広く世界を見聞した人々が栗島を生活の場にしてきたことや、島外からの様々な文化的背景を持つ人々が島に入ってきたことによつて、栗島の人々は開放的な気質を持つようになり、それが現在も続いて島の特性ともなっている。国立栗島海員学校は栗島の象徴として、経済的にも社会的にも島の発展に大きく寄与してきたのである。

しかし、1975（昭和 50）年頃から海運業界が不況に見舞われ、海員学校への入学志願者が減少

を続けたことによつて、栗島海員学校は 1987（昭和 62）年 3 月 31 日をもつて廃校となつた。島民の 3 人に 1 人が海員学校に何らかの関係を持っている⁸⁾と言われた栗島にとつて、廃校は大きな打撃であつた。海員学校の廃校を契機として、学生のみならず海員学校の学生を相手に商売をしていた人々の人口流出が顕著になり、島の人口減少が進んだ。

香川（1994）は、島からの人口転出入について、1980（昭和 55）年 1 月～1981（昭和 56）年 12 月、1987（昭和 62）年 1 月～1988（昭和 63）年 12 月、1990（平成 2）年 1 月～1991（平成 3）年 12 月の 3 つのステージに分けて分析を行っている。その結果、すべてのステージで転出超過となつていて、転入人口を合わせて考えると、栗島の人口減少は、海員学校の閉鎖前後に著しかったことが判明する、と述べている。人口の転出は特に若年層に多くみられ、このことが島内の人口高齢化の引き金になつた。

4. 栗島の人口

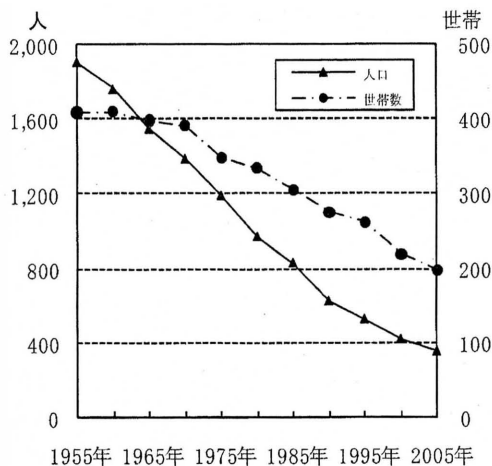
（1）人口の推移

人口減少は島嶼部が抱える大きな問題の一つであるが、栗島の人口減少は顕著であつた。国勢調査で 5 年ごとの人口推移をみると、常住人口は 1951（昭和 26）年頃の 2,000 人超をピークにして、1950（昭和 25）年代後半から減少に転じた（第 2 図）。

その後、高度経済成長に伴う産業構造や就業構造の変化によつて 1965（昭和 40）年頃になると減少が大きくなり、1970（昭和 45）年から 1980（昭和 55）年の 10 年間には 416 人の人口減少があつた。さらに 1987（昭和 62）年の栗島海員学校の廃校等が人口減少に追い討ちをかけ、1955 年から 2005 年の 50 年間に、人口は 1,907 人から 349 人へと 1/5 以下にまで減少し、減少率は 81.7%に達した。

世帯数は、1960（昭和 35）年頃から緩やかな減少が始まつた。1960 年から 1970（昭和 45）年までの 10 年間は人口と世帯数の減少の動きが連

動しておらず、世帯数が人口の減少より遅れて動き始めている。1970年から1990（平成2）年頃までの20年間には、世帯数の減少が人口減少とほぼ平行に推移しており、家族単位の島外への移動が起こったことがうかがえる。1990年以降は減少が小幅になっているが、世帯数は同50年間で409世帯から198世帯になり、減少率は51.6%であった。このことから一世帯あたりの構成員が少ない夫婦のみ世帯や単独世帯が増加していると考えられる。



第2図 粟島の人口・世帯数の推移
資料) 1955年は三豊市住民基本台帳
1960年以降国勢調査

(2) 人口構成の変化

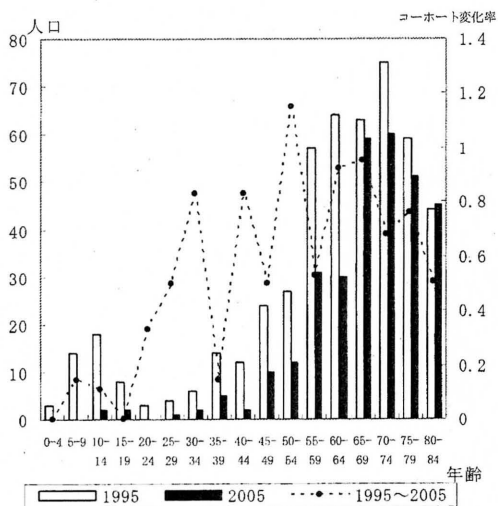
1987（昭和62）年の粟島海員学校の廃校によって、学校関連業者が大量に転出したため児童数が減少し、島の幼稚園は1998（平成10）年に休園になった。小学校についても、1873（明治6）年に創立された伝統ある粟島小学校には1955年頃に300名もの生徒が学んでいたが、2000年から島内入学該当者が皆無になった。そのため島では学校問題を島の存続問題と捉えて、島民の協力を得て2001（平成13）年から粟島（離島）留学制度を導入した。しかし、予想したほどには生徒が集まらず、留学制度は4年間で終了し、2004（平成16）年には粟島小学校が休校になった。その後、小学校休校の影響を受けて、2005（平成

17）年には中学校も休校となった。これまで存続していた教育機関が島からすべてなくなったことによって、子どもを持つ家族の転出が進み、島の人口は、年少人口が2人という極めていびつな人口構成になっている。

1985（昭和60）年から2005（平成17）年の20年間の人口増減数を年少人口（15歳未満人口）、生産年齢人口（15～64歳人口）、老年人口（65歳以上人口）の年齢3区分別人口に分けてみると（国勢調査）、1985年から1990年の5年間に年少人口41人、生産年齢人口195人の計236人が減少している。同じく1990年から1995年の間には、年少人口18人と生産年齢人口89人が減少した。一方、1985年から1995年の10年間に老年人口だけは減少せず、36人の増加となっていた。ところが、1995年から2000年の5年間には老年人口も減少し始め、年少人口、生産年齢人口それぞれの減少21人、62人と老年人口減少26人を合わせると109人が減少した。結局、1985年から2005年の20年間に、年少人口92人、生産年齢人口408人の減少、老年人口18人の増加で、総計482人の減少であった。つまりこの20年間に2000年国勢調査の粟島全人口415人を超える島民が転出したことになる。

2005年の国勢調査によって年齢別人口をみると、年少人口が2人で0.6%、生産年齢人口が59人、27.2%、老年人口が252人、72.2%であった。同年の全国平均年齢別人口のそれぞれの割合13.7%、65.8%、20.1%と比較すると、粟島では年少人口と生産年齢人口の割合がかなり低く、老年人口の割合が極めて高くなっており、島民の1.4人に1人が高齢者で、ほぼ2.6人に1人が75歳以上という現状である。1985年から2005年の人口減少の殆どが年少人口と生産年齢人口の島外への転出であったため高齢化が加速し、現在、島は主として老年人口によって維持されている。

1995年と2005年の年齢別人口構成と1995年から2005年のコーホート変化率を第3図に示した。年齢は期首年齢（1995年時点）である。



第3図 1995年と2005年の年齢別人口と
コーホート変化率

資料) 1995年及び2005年国勢調査

注) コーホート変化率というのは、同じ年に生まれた集団(コーホート)が、ある年齢に達したときの人数が、その後の5年間にどのように変化したかを示す指数のこと。

第3図をみると、10歳代から20歳代にかけての若年層の動きが大きく、また35歳から50歳までの年代でも転出が増えている。10歳代から20歳代にかけての流出は殆んどが進学によるものである。島に高校がないため、中学を卒業すると多くの生徒が本土の高校への進学で島を離れた。また、高校への進学率が上昇するにつれて家族全員で本土へ移動する挙家離島が増加し、それが30歳代から40歳代の流出となっている。産業の不振や若年層にとって魅力のある就業機会が不足していることも若年層流出の要因である。島内の就業先としては、漁業やサービス業がある。漁業については、魚介類の養殖が行われており、一定の従事者がいる。また、観光に伴うサービス業に従事するものも少数であるが存在する。しかし、どちらも若者が将来を託せるほどの規模のものではない。島外の高校を卒業した生徒、特に男子生徒全員が就職先として近畿や東京、四国の他県を選び、島に戻らず完全に転出していることによって、30歳代が大きく減少している。どの年代に

も共通した転出については、粟島が本土に近い島であるため、当初は一時的な移動と考えていたものが継続されることによって転出につながり、島への定着度が低くなっていったためと考えられる。特に若年層の流出、つまり、いずれ結婚するべき年齢の人々が流出によって減少することで、本来なら得られるはずの出生数が減少したため、島には高齢者が残り、過疎化と高齢化のスピードを早めることになった。

5. 粟島の人口転出入

(1) 島の転出・転入

1997年から2004年までの人口動態を示したものが第1表である。この表は転出・転入者が年齢別になっていないため、コーホート別の転出入人数を知ることはできない。しかし、全体的な転入と転出の傾向については把握することができる。第1表をみると、1997年から2004年の8年間で総人口は157人減少している。その内訳は自然減が91人、社会減が66人で、この期間の人口減少の58%は自然減少であった。

第1表 粟島の転入と転出・転居⁹⁾数
(1997~2004年) 単位:人

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	合計
出生数	0	0	0	1	0	0	0	0	1
死亡数	21	12	18	13	6	7	9	6	92
自然増減計	-21	-12	-18	-12	-6	-7	-9	-6	-91
転入数									
男性	9	1	5	2	10	8	7	6	48
女性	8	2	4	9	12	10	5	4	54
計	17	3	9	11	22	18	12	10	102
転出数									
男性	9	5	3	7	4	3	13	10	54
女性	8	4	4	7	5	7	11	13	59
計	17	9	7	14	9	10	24	23	113
転居数									
男性	1	-4	-3	-2	-10	3	-4	-1	-20
女性	-3	-5	-6	-2	-13	-2	-2	-2	-35
計	-2	-9	-9	-4	-23	1	-6	-3	-55
社会増減計	-2	-15	-7	-7	-10	9	-18	-16	-66
増減計	-23	-27	-25	-19	-16	2	-27	-22	-157

資料) 各年の三豊市資料

注) 本稿では詫間への、あるいは詫間からの転出・転入を転居とした。

島嶼部は日本の将来を先取りしているといわれることがあるが、粟島ではすでに1990年代から少子と死亡者増による人口減少傾向が現れていた。年代別にわけてみると、1990年代後半から2000年までの人口減少の主な要因は自然減であった。しかし、2001年以降は出生がなく、ま

た死亡数が減少しており、人口減少の要因は自然減ではなく、島外への転出であると考えられる。

転出者は1998年から2002年までは10人前後であったが、2003年と2004年に倍増している。この転出者について、市の行政区別年齢別統計を用いて分析すると、中学・高校進学者とその家族、そして少数ではあるが高齢者の島外への転出が含まれていた。

一方、島への転入者数は1997年には17人であった。しかし、その後2年間は一桁台に減少した。ところが2001年には22人に増え、その後は10人程度で推移している。転入者にはIターンの他にUターンも含まれている。

(2) 高齢者の転出・転居と転入

1998年から2005年の高齢者の転出・転居と転入について、島民への聞き取りと三豊市の住民基本台帳をもとにして表にまとめた(第2表)。

第2表 高齢者の転出・転居 単位：人、%

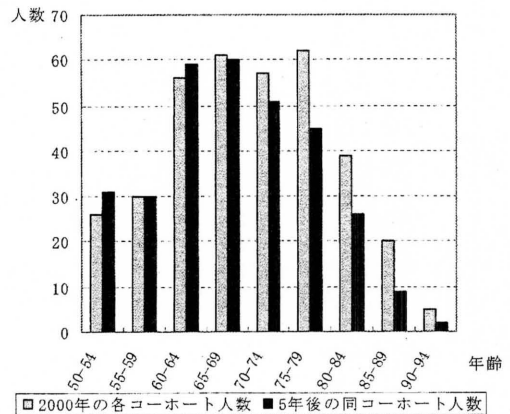
	1998	1999	2000	2002	2003	2004	2005
栗島							
65歳以上人口	278	280	244	272	270	273	252
高齢者比率	52.8	56.1	54.9 (58.8)	61.5	62.1	65.3	69.4 (72.2)
65歳以上転出人数	1	1	1	1	5	2	5
65歳以上の病院・施設など以外の転居人数	5	2	1	0	0	1	2
病院・特養・ケアハウスなどへの転居人数	2	4	7	6	4	6	5
65歳以上の転出率	0.4	0.4	0.4	0.4	1.9	0.7	2.0
65歳以上の転出・転居率	1.7	1.1	0.8	0.4	1.9	1.1	2.8
病院・特養・ケアハウスを含む転出・転居率	2.8	2.5	3.7	2.5	3.3	3.3	4.8
詫間町							
65歳以上人口	4031	4079	4118	4237	4342	4338	4313
(栗島以外) 高齢者比率	24.7	25.3	25.9	27.1	27.9	28.1	28.2
65歳以上転出人数	22	22	19	21	14	22	15
65歳以上の転出率	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.5	0.3

資料) 三豊市住民基本台帳、島民への聞き取り調査。カッコ内の数字は国勢調査

注) 転出とは、通常今までの居住地からのすべての移動をいうが、ここでは転出と転居の内訳を知るため分けて作表した。2001年については、資料を得ることができなかった。

2003年以降、高齢者の病院・高齢者施設等を含む転出・転居率は2.5%(2002年)から3.3%(2003年)、4.8%(2005年)へと上昇している。転出・転居人数については、1998年から2005年に大きな変化はなかった。この7年間における高

齢者の転出・転居数の合計は61人で、そのうち医療・高齢者施設等への入院・入所のための転出は半数以上の34人であった。医療・高齢者施設入所の転出・転居先は、34人のうち31人が詫間の病院や施設で、残りの3人は詫間に隣接する三野町と横浜の病院や高齢者施設を選んでいる。転出先としては圧倒的に詫間が多く、高齢者にとって通いやすい、家族が訪問しやすい場所が選択されている。



第4図 各コーホート別2000年と2005年の50歳以上人口
資料) 2000年及び2005年国勢調査

2000年と2005年のコーホート別50歳以上人口を第4図に示した。この図によると、50~54歳、60~64歳で2000年より2005年の方が少数ではあるが増えていることを確認できる。この5年間にこの年齢層の人が島外から転入してきたことによると考えることができよう。転入(含む転居)については、この9年間に計17人が確認されている。

転入者の転入元は関西が一番多く7人、その他は横浜、東京、詫間、四国の他市などである。転入者にはヨットマン、釣好きの人、島へ遊びに来て気に入った人、親が栗島出身だった人など多様な人がいる。転入理由は退職後の生活を島でゆっくり過ごしたい、釣三昧の生活を楽しまたい等で、島であるがゆえに移動してきた人たちである。このような理由による転入は、Litwak & Longino

(1987)の第一移動である退職時に起こる移動として分類されるもので、これまで日本人の移動理由としては少なかったアメニティー型移動であると考えることができる。転入者たちは島の伝統行事保存に協力したり、新たな島の魅力作りを実施して、島に対する役割を期待される存在になっている。ここ数年の間に島への転入者が少しでも存在するという事は、島を維持していくという点からみると大きな力となるものである。団塊の世代の定年後の動きや三豊市の施策にもよるが、転入者がいるということは、粟島に人をひきつける魅力が備わっているということであり、粟島の今後に期待が持てることだと言える。

(3) コーホートによる人口流出の差異

粟島からの流出は、主として年少人口と生産年齢人口で生じている。しかし、高齢期に近い年齢の中でもコーホートによって流出の動きに違いがみられる。この流出の動きの違いについて、粟島小学校の卒業アルバムで卒業時の人数を調べ、世代生命表を使って5歳階級別の50歳以上人口の残留率を調べた(第3表)。

第3表 2005年の5歳階級別50歳以上人口と世代生残率人口による残留率

2005年の年齢	2005年人口 b		小学校卒業時人数		生残率による2005年人口 a		残留率 b/a
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
50-54	9	3	61	52	57	50	11.2
55-59	13	18	106	105	96	100	15.9
60-64	16	14	105	115	90	106	15.3
65-69	21	38	101	92	78	81	37.2
70-74	31	29	112	100	73	80	39.2
75-79	20	31	109	69	53	47	50.9
80-84	18	27	148	79	48	42	50.0
85-89	10	16	111	97	19	34	49.0
90-94	3	6	100	92	6	15	43.5

資料) 国勢調査、粟島小学校卒業アルバム

南條善治・吉永和彦『日本の世代生命表』、

日本大学人口研究 2002年

厚生労働省統計情報部『第19回生命表(完全生命表)』2006年

注) 粟島の人口は95~99歳の2人を含め、合計349人であった(2005年国勢調査)

第3表から、50~64歳(1941~1955年生まれ)までのコーホートでは残留率が11~16%である

のに対し、65歳(1940年生まれ)以上のコーホートでは37~50%となっており、二つのコーホートグループの残留率に大きな違いがあることが明確となった。

この残留率の違いにはそれぞれの時代背景や島民の考え方などが大きく影響していると考えられる。朝鮮戦争に伴う輸出の増大と特需の発生などによって、他の業界同様に海運業界が躍進し、船員不足であったため多くの島民が船員の仕事を選んだことや、高度経済成長期におけるより良い就職を求めての流出、高等教育を受けるための流出、1970年代に入ってからハイパーインフレーション、石油危機や長期不況による人口流出などに起因した残留率の差異であろう。

朝鮮戦争以降のことをみていくと、1947(昭和22年)に海員養成機関として復活した国立粟島海員学校への入学者は、初期には主に粟島の人々であった。その後、海運業界が勢いをつけたこともあり、香川県を中心に広く他府県から入学志願者が集まった。海員学校の卒業生は、多くが海運会社に就職して外洋航路の船員になった。その頃、船員の給与は一般給与所得者と比べると格段に高額で、船員世帯は経済的に豊かな暮らしを送ることができた。そのため粟島では多くの島民が船員となり、住まいは粟島に置いて経済的に恵まれた安定した生活を送っていた。長い外洋航路を終わって帰ってくるころは都市であっても、粟島であっても船員である本人にとって大きな違いがなかったため、住居を都市に移す必要性はなかった。こうして粟島では船員になることがより良い進路であり、多くの人がこの道を選んだ。

船員の世帯は経済的には恵まれていたが、一度航海に出ると家族は離ればなれに暮らさねばならない。特に外洋航路船員の世帯では長期にわたって離れて生活を送ることを余儀なくされた。そのため、経済的に豊かであっても、家族のつながりという点で世帯員が不満を持つこともあっただろうと推察できる。

1950年代半ばからの高度経済成長によって、わが国の経済は大きな変化を遂げた。この頃、わ

が国では農山漁村など様々な地域から就業先を求めて都市、特に三大都市圏への人口流出が起こった。この流出は、製造業を中心に都市の労働力需要が増えたことや、農業や漁業など第一次産業と製造業との所得差が大きかったことによるものである。このような労働力の人口流出は若年層が中心の流出であった。

雇用機会が増加し、所得水準が上昇することによって、国民の生活にも変化が生じ始めた。特に、国民所得の大幅な増大によって、消費活動はこれまでになかったほど活発になり、中でも耐久消費財の普及はめざましく、テレビや冷蔵庫などの電化製品が急速に個人の生活の中に入り、人々の消費生活は豊かになってきた。テレビが家庭に入ってくる以前、人々が得ることのできる情報は、日常生活の対話や学校教育、郵便物や新聞、書籍などの出版物、そしてラジオ放送であった。ところが、テレビが家庭に普及したことによって、内外からの情報量が飛躍的に増加し、人々の意識にも変化が起こり始めた。

高度経済成長に伴う大規模な人口の都市集中、所得水準の向上というような社会の変化の中で、粟島の島民も多くの新しい情報に接して、見知らぬ世界を知ることができるようになった。1960年代後半¹⁰⁾になると、家庭環境から考えて船員の道を選ぶだろうと思われる子どもの中で、長期にわたる航海生活の伴う外洋航路の船員という職業を敬遠し、他の仕事を目指して一般の高校・大学へ進むものがでてきた。そしてこの頃から、粟島では海運業界に就職することを希望する若者が減少し始めた。高校への進学率は高度経済成長期に上昇し続け、1950年に43.5%であったものが、1970年代半ばには91.9%となった。また、大学進学率についても同様に、1955年の10.1%が1961~62年頃から上昇し始め、1975年には38.4%まで達した。経済の高度成長による産業構造の変化や、所得水準の上昇によって高等教育への進学が経済的に可能になったことなどによって、高等教育をうけるために島を離れる世帯が増加するようになった。

1940年コーホートが中学を卒業する1956年頃までは、船員という経済的に恵まれた仕事に就くことが島民にとってより良い選択であった。しかし、高度経済成長に伴う経済社会的な変化によって、新たな職業をめざして流出する人や高等教育をうけるために島を離れる人が徐々に増えた。このような時代の流れやそれに対応する島民の動きによってコーホートによる残留率の差が生じたのであるが、丁度1940年コーホートを境目にして、明確な残留率の差が現れたと考えられる。

1940年コーホートとその後のコーホートでは残留率に大きな差が生じていることや、島には高齢の方が多いこと、しかし、比較のお元気であることなどから、粟島は今後も人口減少と高齢化率上昇が続くことが見込まれる。

(4) 島外での住居

島の幼稚園が休園に追い込まれ、小・中学校の休校が現実味を帯びてきた2003年頃から、今後一層過疎化が進み、島そのものを維持していくことが困難になるのではないかと危惧されるようになった。このようなことが島民に、島以外に住居を持つことについてこれまで以上に考えさせるきっかけになった。

かつては海外航路の船員として働き、比較的余裕のある生活をしている島民のなかには、詫間や近隣の町に土地を購入したり、家を建設して子どもを住まわせている人がいる。いずれ子どもに家を持たせるという理由から購入されたもののほかにも、高齢になった時に移り住みたいという予定で購入されたものもあって、一種の安心料ともいえるべきものである。実際、いつどの時点で移り住むかを決断するのは人によって様々であるが、健康なうちに第二の土地や家に慣れ親しみ、高齢期に移り住むということは転居のストレスが少なくすみ、精神的な安定につながるものと考えられる。

現在、粟島では高齢者のうちの約15%¹¹⁾が島外に家や土地を準備している。残り的高齢者のなかにも、できれば島外に家を用意したいと思っ

いる人たちはいる。しかし、高齢期の今となっては金銭的に難しいし、先祖からの家を置き去りにすることはできない、やはり住み慣れたこの島で暮らしたいというのが多くの高齢者の思いである。島外に別の家を持たない約85%の高齢者は島の存続を心配しながら、そして、海に隔てられた島特有の問題を抱えながら、今後自宅か高齢者施設かの選択を迫られることになる。

6. 島の高齢者の現状

2006年2月に「粟島新生大学」に所属する高齢者とその他の高齢期の人々（計126名、男性44名、女性80名、不明2名、年齢は58～90歳）に、島の居住状況や介護サービスなどについてのアンケート調査を実施した。60歳以上の島民280人（2005年国勢調査）の約45%の方から回答が得られた（50歳代の回答は省いた）。

島での居住等についての島民の意見をクロス分析結果も含め簡単に紹介すると、調査対象者のうち「粟島に31年以上住む人」が有効回答のうち88%で、「今後も島に住み続けたい」と考える人は、男性で97%、女性は86%で定住志向が非常に高い。世帯類型規模については、「夫婦のみ世帯」が64%、「単独世帯」は26%で、対象者の90%が1～2人世帯であった。

介護を家族に期待する人は56%、男性の60%、女性の53%であった。つまり、島民の44%程度は自宅ではなく、高齢者施設への入所を考慮に入れていることになる。介護を期待する相手としては、男性は「配偶者」に、女性は「息子」への期待が一番大きかった。「介護期待をする相手」と「性別」には強い関連があった。

高齢期の生活に対する不安は67%の人が持っていた。不安の内容としては、「病気がちになること」や「介護が必要になった場合のこと」などで、60%近くが身体的なことで占められていて、医療と介護についてのことが高齢期の不安要因の中心になっている。このような傾向は全国共通のことであろうが、世帯構成員が少なくなっていること、高齢者の子どもの殆んどが島外居住であ

ること、島という海によって隔てられた地理的条件を考えると、本土在住の高齢者より不安はかなり大きいものと想像できる。

アンケートと聞き取り調査によって明らかになったその他の島の問題点としては、交通機関の不便さ、人口の急速な減少によるコミュニティー活動の低迷、買物の不便さ、つきあいの煩雑さなどであった。

身体や将来に対する大きな不安を抱えながらも、島内に住む高齢者の多くは元気である。現在、粟島には主要産業はないが、魚貝類の養殖や花卉栽培など定年のない仕事がある。また、多くの島民は家庭菜園をしたり、釣りを楽しんだりして身体を動かす機会が多い。収穫物は自家消費のほか、子どもや友人との交流用に使われ、親子関係、知人関係の維持に役立っている。島には若年・壮年層がほとんどいないため、コミュニティー活動も高齢者が中心になって行っており、仲間との交流が多い。例えば、この島には会報「あわしま」という月刊広報紙があるが、この広報誌の取材、編集、印刷などはすべて有志がボランティアで行っており、毎月各戸に配布している。すでに16年間、192号まで発行されていて島民の重要な情報源になっている。また、「新生大学」で様々な学習会を開催したり、「ふるさと劇団」を立ち上げて福祉施設へ慰問に行くなど、島には自分の体力と気力があれば、経験を生かしながら得意な分野で活躍できる場があり、なじみの仲間と協力し合える場がある。そのことが島の高齢者の生きがいにつながっている。身近な人々との交流は単なる知り合いを超えた、支えあう仲間として機能することになる。粟島のような小規模な島では近所つきあいが密で、共同作業への協力度や他の人との足並みのそろえ方など結構厄介なこともある。しかし、しっかりとした人的ネットワークを築き、自分の得意分野で地域や島へ貢献することで自分の存在を確かめることができ、安心して生活できる環境を自分で築くことができる。

安らかで充実した老後を過ごすためには、身体的な衰えに対して各自がどのように向き合うか

ということや、人的ネットワークの構築、自分の存在の確認など自らが努力することのほかに、高齢者が自立した生活を送るための自治体による十分なサポート体制が必要となることは言うまでもない。

7. おわりに

本稿では、香川県三豊市の粟島を取り上げ、島の特性やわが国の経済成長過程に伴う諸問題と粟島の高齢者人口移動との関連について検討した。その結果得られた知見は、以下のようにまとめられる。

島嶼部での人口減少率は、一般的に他の地域に比べて高いが、粟島の人口減少は顕著で、1985年から2005年までの50年間の人口減少率は81.7%であった。この急激な人口減少のうち、粟島海員学校が廃校になる1987年前後から1995年の間には、求職や高校・大学への進学の高まりによる挙家離島が起り、多くの生産年齢人口と年少人口が流出した。就学年齢層と30~40歳代の世帯をあげての流出によって、島には年齢の高い人が残ることになった。その結果、2005年の高齢化率は72.2%にまで上昇した。

1990年代後半から2000年までの人口減少の主たる要因は自然減少であった。ところが、2000年以降は死亡数が減少しており、若年層とその家族、そして、少数であるが高齢者の流出という社会減が人口減少の要因になっていることが明らかになった。

粟島の人口転出・転入については、島外からの転入、Iターンを確認することができた。人数は少ないものの、これまでわが国では少ないと考えられていた退職後のアメニティー型移動である。様々な経験を持つ転入者の中には、島の生活や島民にもとけ込み、経験を生かして活躍している人もいて、島を維持していくうえで大きな力となっている。Iターン者がいるということは、粟島の今後に期待が持てることだと言える。

島外への流出については、コーホートによる差異が生じていることを確認できた。小学校のアル

バムと世代生命表を使ってコーホート別の分析を行った結果、調査時の65歳（1940年生れ）以上のコーホートと50~64歳（1941~1955年生まれ）のコーホートでは島への残留率に明確な差異が生じていた。この残留率の差異は、高度経済成長による経済の変化や、所得水準の向上に伴う生活の変化によるものである。若年層中心の職業を求めての流出、高等教育を受けるための流出、他の職業を目指しての流出などが増加したことによって、島への残留率が低下し、1940年コーホートを境目にして残留率に明確な差が現れたと考えられる。

これらのことから、粟島の高齢化と人口移動は、わが国の高度経済成長による経済社会の変化、時代に対応した島民の動きや開放的な島の特性と強い関連があることが明らかになった。

島民へのアンケート調査を分析した結果、島の居住については、島に長年住み続けている人が多く、島での定住志向は非常に高かった。介護については、島民の44%が自宅介護ではなく、高齢者施設への入所を考えている。また、生活に関する不安については、約60%が医療・福祉サービスなど身体的なことや、島での今後の生活に対する不安を持っていることが確認できた。

このような知見をもとに、粟島の近い将来の問題点について考えると、65歳以上の島への残留者が多いということから、今後介護・看護が必要になった場合の人手の問題がある。そして、これまで長年住んでいた高齢者が島を離れなければならなくなった時、どのように粟島を維持していくのかという島の存続の問題がある。

これらの問題を解決する一つの糸口として考えられることは、島外からの転入者を増やし、島内を活性化することである。若年層に相応しい雇用先がないため、若い世代の転入は難しいであろうが、定年退職後で、海や釣りが好きな人であれば可能性が高い。島民の間でも、定年退職後のIターンやUターンに対する期待は大きい。何らかの技術や技能を持っている人であれば、島でビジネスを起こしてほしいというような期待が膨ら

んでいる。

I・U ターンを受け入れるためには、島の情報提供、住まいのための空き家の有効活用、自治体による貸付制度の支援などのほかに、島外から来た人に対する島民の意識改革、市やNPOなどによるきめ細やかな支援など、受け入れ体制を整えることが必要である。それと同時に、島特有のゆったりとした時間の流れや、島民の開放的な気質、地理的・歴史的特徴などを残しながら、転入者を呼び込める島の魅力をさらに加えていくことが課題となる。

同じような問題を抱える瀬戸内海の島々についても調べ、島の高齢者の傾向を探ると同時に、農山村地域や都市部の高齢化と人口移動についても検討していくことを今後の課題としたい。

付記

資料提供をお願いした三豊市役所、詫間支所の皆様、粟島司館長中田勝久氏や故元山氏をはじめとしてご支援くださった島の皆様、関係諸氏のご厚情に深く感謝いたします。また、本稿の作成に当たっては、神戸大学名誉教授高橋眞一先生、神戸大学准教授中川聡史先生にご指導を賜りました。ここに厚く御礼申し上げます。

なお、本稿は、2006年11月の人文地理学会（於：関西学院大学）で発表した内容に加筆・修正を施したものです。

注

1) 日本離島センター編『離島振興ハンドブック』大蔵省印刷局、1996年では、離島実態調査委員会編『離島—その現況と対策』全国離島振興協議会、1966年のなかで使われている表現として、「島嶼は、水圏をもって周囲を完全に囲まれ、本土(大陸または主島)に比して面積が相対的に狭小な陸塊を一つの地域として把握する場合に用いる地理的概念である」としている。

2) 2000年～2005年の間に離島の人口減少率は8.2%、2005年の高齢化率は33.0%であった。同様に、同年過疎地域では5.4%、30.2%、半島地

域では3.7%、27.5%であった（国土交通省離島振興課データ）。

3) 高齢者人口が全人口に占める割合。本研究では高齢者を65歳以上とした。

4) 前掲2)

5) 「日本の将来推計人口（平成18年12月）」総人口、年齢3区分別人口および年齢構造係数：中位推計、国立社会保障・人口問題研究所、2007。

6) 三豊市役所詫間支所の資料による。

7) 粟島は詫間町に属する島である。本研究では、詫間町のうち本土側の詫間町については詫間という表現を使用する。

8) 島民への聞き取り調査による。

9) 詫間への、あるいは詫間からの転出・転入を転居とした。

10) 戸所隆(1994)：船員の島・粟島をとりまく立地環境と空間構造の変化、立命館大学人文科学研究紀要62、p.13。

11) 島民への聞き取り調査による。

参考文献

石水照雄(1981)：大都市地域における高齢人口の空間的残留過程の仮説について、坂田期雄編『明日の都市9巻 都市と市民』、中央法規出版、pp.142-159。

内野澄子(1987)：高齢人口移動の新動向、人口問題研究184、pp.19-38。

香川貴志(1987)：東北地方における県庁所在都市内部における人口高齢化現象の地域的展開、人文地理39、pp.176-190。

香川貴志(1994)：粟島における人口構造の変化—海員学校閉鎖のインパクト、立命館大学人文科学研究紀要62、pp.39-61。

香川民俗学会編(1989)：『粟島の民俗』、5p。

叶堂隆三(2004)：『五島列島の高齢者と地域社会の戦略』、九州大学出版会、pp.3-49。

齋野岳廊(1997)：名古屋市の都市構造と地域経済からみた人口高齢化の分析、齋野岳廊著『大都市の人口高齢化』、大明堂、pp.76-123。

- 坂井博通 (1989) : 高齢人口移動の特徴と移動理由、人口問題研究 192、pp.1-13.
- 澤宗則 (1993) : 瀬戸内海島嶼部における高齢化問題、由比浜省吾監修『地域構造の変容と地域開発—瀬戸内から日本への問題提起—』、大明堂、pp.256-257.
- 杉浦真一郎 (1997) : 広島県における高齢者福祉サービスと地域的公正、地理学評論 70A-7、pp.418-432.
- 高山正樹 (1983) : 大阪都市圏の高齢化に関する若干の考察、経済地理学年報 29-3、pp.36-57.
- 田原裕子・岩垂雅子 (1999) : 高齢者はどこに移動するか、東京大学人文地理学研究 13、pp.1-53頁.
- 田原裕子 (2002) : 高齢期の移動、荒井良雄、川口太郎、井上孝編『日本の人口移動 ライフコースと地域性』、古今書院、pp.169-190.
- 堤研二 (1987) : 過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析、人文地理 39-3、pp.1-23.
- 中條暁仁 (2003) : 過疎山村における高齢者の生活メカニズム — 島根県石見町を事例として—、地理学評論 76-13、pp.979-1000.
- 西律子 (1998) : 単身高齢者を取り巻く居住空間と居留意識—文京区における集合住宅居住者の事例—、経済地理学年報 44-3、pp.44-59.
- 平井誠 (1999) : 大都市郊外地域における高齢者転入移動の特性、地理学評論 72A-5、pp.289-309.
- 前川昌子 (2007) : 粟島における高齢者の生活状況、兵庫県立大学経済経営研究所研究資料 No.215、pp.14-19.
- Litwak,E.,and Longino,C. F., (1987) : Migration patterns among the elderly: A developmental perspective, *The Gerontologist*, 27-3. pp. 266-272.
- Otomo,A.,(1981): Mobility of elderly population in Japanese metropolitan areas, *Journal of Population on Studies* 4, pp. 23-28.

(まえかわ まさこ・大阪工業大学 (非))